



01

G7や国際機関と連携した グローバルな 食料安全保障の確保



国際的な食料安全保障の議論への参加



ウクライナへの食料品等の引き渡し

G7、G20等において、首脳ないし閣僚レベルで

世界の食料安全保障の強化に関する議論を継続的に実施。

2022年に発生したロシアによるウクライナ侵攻に

起因したグローバルな食料安全保障危機に対して、

「食料安全保障のためのグローバル・アライアンス」の

パートナーシップ構築にコミット。



02

農林水産省職員の 専門家派遣



新規案件に関する情報収集(セネガル)



ソーラーポンプを活用した稲作かんがいの指導
(エチオピア)

農林水産省職員をJICA専門家として派遣し、我が国の行政上の知識・経験を派遣国の「政策づくり」、「人づくり」に生かし、食料の輸入からの代替等を進めています。

【セネガル】

稲の作付拡大及び収量増加への助言を行う他、市場志向型の農業生産の普及・拡大や農業ビジネス化に貢献しています。

【エチオピア】

コメの品質改善、農業機械の導入等を通じ、生産性向上に貢献しています。また、民間企業を含む関係者と情報交換・共有を行い、関係者間で課題解決に取り組んでいます。

【コンゴ民主共和国】

コンゴ盆地では、急激な人口増加に伴う農地の拡大、薪炭の生産等に伴う急速な森林減少・劣化が深刻化しています。この問題を解決するため、持続的森林管理及びREDD+を含む気候変動対策の政策立案や実施に関するコンゴ民政府の能力強化にかかる支援を行っています。



03

電子農協の導入

アフリカ農村部の小規模農家グループを対象

(セネガル、モザンビーク)に、スマートフォン等を

利用したデジタル化基盤の構築を通じた

グループの体制強化を行っています。

電子上の取引機能を用いて、マーケット情報の収集や安定した

取引が形成され、フードバリューチェーンの強化を通じて

農業生産性を向上させるほか、

日本企業の製品サービスを生かした、

更なる農業生産性の向上、グループの所得向上に貢献します。



スマホを使ったシステムの導入



日本企業の製品と連携したFVC構築



04

国際機関と連携した フードバリューチェーン 強じん化



研究協力機関のギーセン大学(ドイツ)に
おける微量栄養素測定の様子



有望系統を用いた交配による育種の様子

アフリカ稲センター(AfricaRice)では、農林水産省の拠出により、輸入米に負けない品質で市場価値の高い品種の育成を目指しています。

アフリカで不足しがちな鉄、亜鉛などの微量栄養素やタンパク質を安価に消費者へ届けるため、通常のアジアイネだけでなく、もう一つの栽培種であるアフリカイネを含む、様々な遺伝資源を活用し、高品質で高栄養価の品種開発を行っています。

また、安価な「味の素」副産物を肥料として活用した環境負荷の少ない栽培管理法の開発にも取り組んでいます。



05

国際機関と連携した フードバリューチェーン 強じん化



高ポリフェノール系統等の選抜(ヤムイモ)



地域農産物の利用促進による栄養・生活改善

農林水産省の拠出金により、国際熱帯農業研究所(IITA)では、ヤムイモの栄養強化育種素材の選抜や、植物生長促進細菌の利用を検討し、生産性向上に向けた新しい栽培技術の開発に貢献しています。

また、ササゲについて、タンパク質やポリフェノール含有量の多い系統の選抜に加えて、葉酸や、血圧降下作用のあるACE阻害作用物質の簡易評価法の開発等、ササゲの栄養強化に向けた育種素材・技術の開発をおこなっています。

さらに、国際生物多様性センター(Bioversity International)に拠出し、ICTを活用した栄養評価法等の開発や、現地の地域農産物の利用促進を通じて、アフリカの人々の栄養・生活改善に取り組んでいます。



06

国際機関と連携した フードバリューチェーン 強じん化



土壌劣化の抑制と作物収量の増加を同時に可能にする
「耕地内休閑システム」



劣化土壌で干ばつ被害を受けたササゲ

土壌劣化は作物収量を減少させるだけでなく、

干ばつ時の不作を激甚化させるため、アフリカの乾燥地では
食料と栄養の安全保障を脅かす原因となっています。

国際農研はブルキナファソの研究機関等と連携しながら、
小規模農家でも実施可能な土壌保全技術ならびに干ばつの
リスクを軽減する栽培管理手法を開発しています。



07

持続可能な 農業・食料システムの構築

1

質(栄養)・量(供給)両面に
わたる食料安全保証

食料の安定供給
食料の安全保障の
確立

2

食料消費の
持続可能性

食育、健康的な食事、
食品ロス削減。
地産地消

3

環境に調和した
農業の推進

農業が環境に及ぼす
影響への対処
(含デジタル化)

4

農村地域の
収入確保

女性や若者を対象とした
農山漁村での雇用創出と
生計の安定

5

食料システムの
強靱化

新型コロナを踏まえた
食料サプライチェーンの
強靱化

国連食料システムサミットで議論された5つのテーマ

2021年9月23日、国連食料システムサミットは、
食料システムの視点で捉えて、その持続性の確保を世界的な
共通の課題として議論し、今後のあるべき姿を示そうとする
各国ハイレベルによる初めての国際会議として開催されました。

我が国は、one-size-its-allの解決策はなく、
それぞれの国・地域の気候風土、農林水産業の形態、
食生活に即したアプローチの実施が必要と主張しています。

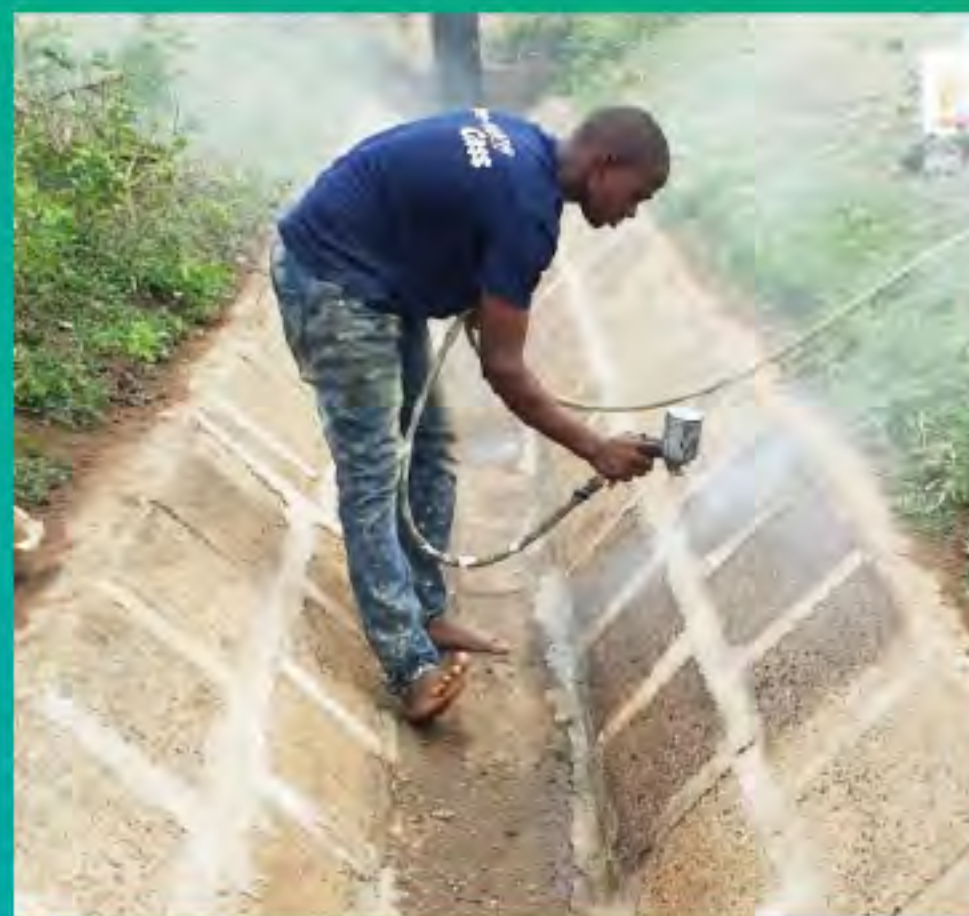


08

気候変動に対応した 農業の推進



水管理組合を設立し、参加型水管理を推進



水路からの漏水防止など、
水稲作付面積増加に向けた対策の実証

気候変動に適応した農業を実施していくためには、かんがい施設をはじめとした農業インフラの整備が不可欠になっています。

ハードの整備のみならず、施設の維持管理や水管理などソフト面の支援はかんがい農業の定着に重要となっています。

アフリカでは、灌漑整備が済んだ地区でも計画どおりの水稲作付が実現しない場合があることから、水利用効率化による水稲作付面積の増加に向けた取り組みも実施しています。



09

気候変動に対応した 農業の推進



サイレージの調製



反すう家畜

国際農研は、アフリカ小規模農家の家畜生産性改善とレジリエンス向上を目的に、小規模農家が利用可能な反すう家畜飼養技術の開発を行なっています。

これまで、家畜飼料の一種であるサイレージの品質を向上させるため、高温等の現地の気候条件でも効率的に発酵ができる乳酸菌株の利用技術を開発してきました。今後は、アフリカ各地の研究開発機関・大学等と連携し、現地で入手しやすい飼料原料と組み合わせることで、この研究成果の実用化を目指します。



10

気候変動に対応した 農業の推進



国の宝 リン鉱石露頭



肥料製造装置の引き渡し式

国際農研は、ブルキナファソ環境農業研究所(INERA)と連携して、プロジェクトで試作したリン肥料が輸入リン肥料と同等の施肥効果があることを明らかにし、国産リン肥料の製造法を確立しました。

今後、未加工リン鉱石の直接利用法を含め、限られたリン資源を有効活用するための総合的提案を目指します。

一連の研究成果は、リン資源を有する他のアフリカ各国において活用されることが期待されます。



持続可能な農業・
食料システム構築への対応

11

持続可能な森林経営

JICAの技術協力プロジェクト等を通じ、
アフリカの森林保全や人材育成、森林再生技術の
開発など持続可能な森林経営を支援しています。

国際熱帯木材機関(ITTO)への拠出を通じ、アフリカにおける
持続可能な森林経営の基準と指標の設定・モニタリング、
合法で持続可能な木材サプライチェーンの構築に関する
人材育成等を各国と連携して実施しています。



JICAによるケニアにおける乾燥地耐性樹種の
育種プロジェクト



ITTOによるコンゴ盆地諸国における
人材育成プロジェクトの研修風景



アフリカにおけるビジネス拡大や
栄養改善等に係る取組

12

栄養改善の取組



東京栄養サミットにおける農林水産省
サイドイベント



FAOが公開したイーラーニングコース

日本政府は、2021年12月、東京栄養サミット2021を
開催しました。農林水産省はサイドイベントを主催し、
我が国の栄養関連の取組を紹介するとともに、
東京栄養サミットの「東京栄養宣言」の実施に向けた
日本の食関係者による具体的な「行動計画」をとりまとめました。

農林水産省は国連食糧農業機関（FAO）を通じ、
途上国の中小企業（SMEs）を対象とした、衛生管理のための
食品製造工程の改善や栄養価の高い食品のマーケティングなどを
学ぶトレーニングの実施やイーラーニングコースの
開発などを支援しています。



アフリカにおけるビジネス拡大や
栄養改善等に係る取組

13

栄養改善の取組

農林水産省は、官民連携による

栄養改善事業推進プラットフォーム(NJPPP)を通じて、

日本企業の途上国での栄養改善の取組を支援しています。

NJPPPは、日本の技術と知見を活かして、途上国・新興国の国民の

栄養状態を改善する食品の供給などのビジネスを推進し、持続可能な

ビジネスモデルの構築を目指しています。

また、TICAD 7 を契機に、官民連携のプラットフォームである

アフリカビジネス協議会が設立され、メンバー企業が、アフリカにおける

乳幼児の発育阻害の予防や、小規模農家の所得向上・安定の実現による、

次の世代をになう子供たちの食と栄養状態の改善に向けた

土台作り等に取り組んでいます。



乳幼児の発育阻害の予防ココプラス®の普及を通じた
乳幼児の発育阻害の予防(味の素ファンデーション)



ODAを活用したゴマの調達と
コミュニティの生計向上(伊藤忠商事)



アフリカにおけるビジネス拡大や
栄養改善等に係る取組

14

栄養改善の取組

農林水産省では、1998年から

西アフリカ地域で国連世界食糧計画(WFP)と

稲作関連事業を実施しています。

2017年からは、シエラレオネにて、WFPが有する援助経験、

栄養改善に関する知見、現地ネットワーク等を活用し、

小規模農家の収入向上につながる農業支援と栄養に関する

基礎的な知識向上を図る啓発活動を実施しています。



稲作に関する座学研修



野菜やコメを栽培する農家



アフリカにおけるビジネス拡大や
栄養改善等に係る取組

15

ビジネス拡大

ウガンダの日本食レストランへの鮮魚輸送

ケニア・タンザニアーウガンダ間のコールドチェーン



鮮度保持セミナーの状況



内陸国で提供される寿司

農林水産省補助事業を通じてアフリカにおける
ビジネス拡大に向けた実証等を支援しています。

漁業ポテンシャルの高いタンザニアにおいて
日本漁獲技術や処理の方法を指導し、
その鮮魚を内陸国ウガンダの日本食レストランに
輸送する取組を支援しました。

漁港の冷凍装置を活用してウガンダへの
流通を確立し、鮮度の良い水産物の
コールドチェーン普及・確保に貢献しています。